

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第40期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** サン電子株式会社

**【英訳名】** SUNCORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉田 喜春

**【本店の所在の場所】** 愛知県江南市古知野町朝日250番地

**【電話番号】** (0587)55 2201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理担当 加藤 俊朗

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県江南市古知野町朝日250番地

**【電話番号】** (0587)55 2201(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理担当 加藤 俊朗

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,073,389	10,295,709	4,542,811	3,200,352	15,451,989
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	767,697	17,964	192,959	9,047	962,671
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	487,598	107,850	139,384	47,455	606,865
純資産額 (千円)			10,241,011	9,983,791	10,429,745
総資産額 (千円)			17,059,717	15,484,841	17,761,141
1株当たり純資産額 (円)			943.27	910.70	956.14
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	46.20	10.22	13.20	4.50	57.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.47		0.45		41.98
自己資本比率 (%)			58.4	62.1	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	172,274	189,888			760,426
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,235	308,336			148,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	182,528	180,092			189,723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,414,826	3,922,251	4,359,378
従業員数 (名)			439	513	465

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第40期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	513(99)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、当四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	276(10)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 臨時従業員数は、当四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	1,224,495	
ホールシステム事業	922,665	
モバイルデータソリューション事業	592,620	
合計	2,739,780	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	1,665,668		1,420,577	
ホールシステム事業	36,078		3,401	
合計	1,701,747		1,423,978	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
遊技台部品事業	1,317,684	
ホールシステム事業	1,068,903	
モバイルデータソリューション事業	657,670	
その他	156,094	
合計	3,200,352	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社藤商事	1,217,766	26.8	522,591	16.3
ミカサ商事株式会社			343,366	10.7
株式会社シンセイ	581,551	12.8		

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国市場の需要拡大や国内の経済対策等を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、厳しい雇用情勢が続く中で、円高の進行や欧州の財政不安等により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のなか当社グループは、新規事業・新製品・新サービスの企画・研究・開発を推進するとともに、原価低減と経費削減を推進しました。また、販売面では、遊技機メーカーの競争激化等の影響により遊技台部品の販売は低調に推移しましたが、ホールシステム及びモバイルデータトランスファー機器の販売は順調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高32億円(前年同期比29.6%減)、営業損失41百万円(前年同期は1億68百万円の利益)、経常損失9百万円(前年同期は1億92百万円の利益)、四半期純損失47百万円(前年同期は1億39百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### < 遊技台部品事業 >

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。遊技機メーカーの競争激化等の影響を受け、制御基板の販売が低調に推移しました。この結果、売上高は13億17百万円、営業利益は96百万円となりました。

#### < ホールシステム事業 >

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理などのトータルコンピュータシステムであります。

ホールシステムにつきましては、パチンコホールの設備投資が低調な状況にある中、各台計数機の導入需要に応え、各台計数機及び会員・景品等管理システムの販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は10億68百万円、営業利益は2億71百万円となりました。

#### < モバイルデータソリューション事業 >

主要な製品は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器であります。

Cellebrite社(連結子会社；イスラエル国)のモバイルデータトランスファー機器の販売は順調に推移しましたが、販売促進費等経費が増加したため、のれん償却額を補うには至りませんでした。

この結果、売上高は6億57百万円、営業損失は42百万円となりました。

#### < その他 >

主要な事業は、コンテンツ配信サービス及びデジタル機器の販売であります。

売上高は1億56百万円、営業損失は1億68百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2億26百万円及び財務活動により7百万円それぞれ減少したことに対し、投資活動により6億54百万円増加したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べ3億55百万円増加し39億22百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億26百万円(前年同期は2億63百万円の使用)となりました。

これは主に、売上債権が3億90百万円及びたな卸資産が3億21百万円それぞれ増加したことに対し、仕入債務が2億47百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、6億54百万円(前年同期比1,048.0%増)となりました。

これは主に、定期預金の純減額が6億6百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7百万円(前年同期は1億12百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が6百万円であったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6億円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,840,400	10,840,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,840,400	10,840,400		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成17年6月24日)	
第2回新株予約権 (平成17年9月7日発行)	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,739
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	347,800(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり932(注)2、3
新株予約権の行使期間	平成19年8月1日～平成24年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 932 資本組入額 466(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	



会社法に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成21年6月24日)	
第3回新株予約権 (平成21年7月10日発行)	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	3,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	358,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり427(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年7月11日～平成33年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 427 資本組入額 214
新株予約権の行使の条件	(注)1、2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)1
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当該ストックオプションに係るそれぞれの行使条件及び新株予約権等の譲渡に関する事項は下記のとおりであります。

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
  - (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
  - (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する契約書に定めるところによる。
  - (4) 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 平成18年4月1日付けで株式の分割(1:2)を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、払込金額、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		10,840,400		891,385		904,907

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 284,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,555,500	105,555	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	10,840,400		
総株主の議決権		105,555	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町朝日250番地	284,100		284,100	2.6
計		284,100		284,100	2.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	480	438	395	399	384	370	348	345	374
最低(円)	407	370	367	361	362	347	318	314	330

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,078,644	4,497,021
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 3,307,522	4,841,344
リース投資資産	66,306	126,747
有価証券	177,443	2,857
製品	496,437	401,031
仕掛品	602,019	805,834
原材料	999,975	957,681
繰延税金資産	208,690	237,894
その他	332,821	218,222
貸倒引当金	21,111	28,092
流動資産合計	10,248,749	12,060,541
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	<sup>1</sup> 1,182,811	<sup>1</sup> 1,256,802
有形固定資産合計	2,478,365	2,552,356
無形固定資産		
のれん	908,248	1,273,574
その他	86,493	68,394
無形固定資産合計	994,741	1,341,969
投資その他の資産		
投資有価証券	900,932	1,078,091
その他	908,770	848,657
貸倒引当金	46,717	120,473
投資その他の資産合計	1,762,985	1,806,274
固定資産合計	5,236,092	5,700,599
資産合計	15,484,841	17,761,141

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,983,744	3,548,022
短期借入金	830,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	24,996	24,996
リース債務	57,126	84,946
未払法人税等	88,554	234,934
繰延税金負債	34,181	73,634
賞与引当金	266,718	431,581
役員賞与引当金	22,623	28,250
製品保証引当金	8,382	8,381
その他	1,598,528	1,440,808
流動負債合計	4,914,854	6,705,554
固定負債		
長期借入金	93,767	112,514
リース債務	27,071	59,062
繰延税金負債	230,753	241,267
再評価に係る繰延税金負債	13,097	13,097
退職給付引当金	87,621	141,097
役員退職慰労引当金	23,900	25,374
資産除去債務	3,220	-
長期未払金	106,764	33,428
固定負債合計	586,195	625,842
負債合計	5,501,049	7,331,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	891,385	891,385
資本剰余金	904,907	904,907
利益剰余金	8,659,786	8,925,980
自己株式	125,189	125,165
株主資本合計	10,330,888	10,597,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,665	19,645
土地再評価差額金	437,380	437,380
為替換算調整勘定	194,295	46,846
評価・換算差額等合計	717,342	503,873
新株予約権	169,832	155,962
少数株主持分	200,412	180,548
純資産合計	9,983,791	10,429,745
負債純資産合計	15,484,841	17,761,141

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,073,389	10,295,709
売上原価	6,347,048	5,786,312
売上総利益	4,726,341	4,509,396
販売費及び一般管理費	1 4,008,651	1 4,486,410
営業利益	717,689	22,985
営業外収益		
受取利息	8,303	7,827
受取配当金	33,882	15,186
為替差益	10,501	-
その他	6,875	8,296
営業外収益合計	59,563	31,310
営業外費用		
支払利息	8,108	6,474
為替差損	-	61,935
その他	1,446	3,851
営業外費用合計	9,555	72,261
経常利益又は経常損失( )	767,697	17,964
特別利益		
投資有価証券償還益	-	6,400
関係会社株式売却益	19	-
貸倒引当金戻入額	11,518	-
特別利益合計	11,538	6,400
特別損失		
固定資産除却損	2 19,729	2 4,338
固定資産売却損	3 912	-
減損損失	5,895	-
投資有価証券評価損	71,259	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,993
特別損失合計	97,796	10,331
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	681,438	21,896
法人税、住民税及び事業税	96,080	199,867
法人税等調整額	120,453	133,776
法人税等合計	216,533	66,090
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	87,987
少数株主利益又は少数株主損失( )	22,693	19,863
四半期純利益又は四半期純損失( )	487,598	107,850

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,542,811	3,200,352
売上原価	2,944,509	1,665,806
売上総利益	1,598,302	1,534,545
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,429,974	<sub>1</sub> 1,576,203
営業利益又は営業損失( )	168,328	41,657
営業外収益		
受取利息	1,784	4,952
受取配当金	9,625	3,156
為替差益	13,256	26,617
その他	2,372	2,548
営業外収益合計	27,039	37,274
営業外費用		
支払利息	2,997	2,220
その他	588	2,444
営業外費用合計	2,408	4,664
経常利益又は経常損失( )	192,959	9,047
特別利益		
投資有価証券償還益	-	6,400
特別利益合計	-	6,400
特別損失		
固定資産除却損	<sub>2</sub> 3,283	<sub>2</sub> 233
減損損失	5,895	-
投資有価証券評価損	5,339	-
特別損失合計	14,518	233
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	178,440	2,881
法人税、住民税及び事業税	18,651	33,450
法人税等調整額	43,097	63,684
法人税等合計	61,749	30,233
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	33,115
少数株主利益又は少数株主損失( )	22,693	14,339
四半期純利益又は四半期純損失( )	139,384	47,455

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	681,438	21,896
減価償却費	164,896	190,264
減損損失	5,895	-
のれん償却額	361,413	365,326
株式報酬費用	57,657	25,697
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,286	80,719
賞与引当金の増減額( は減少)	237,956	151,946
役員賞与引当金の増減額( は減少)	27,156	3,971
製品保証引当金の増減額( は減少)	6,314	754
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,076	51,654
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,997	1,474
受取利息及び受取配当金	42,186	23,013
支払利息	8,108	6,474
為替差損益( は益)	4,352	17,310
投資有価証券評価損益( は益)	71,259	-
投資有価証券償還損益( は益)	-	6,400
関係会社株式売却損益( は益)	19	-
有形固定資産売却損益( は益)	912	-
有形固定資産除却損	19,729	4,181
無形固定資産除却損	-	157
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,147
売上債権の増減額( は増加)	1,099,647	1,593,504
たな卸資産の増減額( は増加)	568,554	55,185
仕入債務の増減額( は減少)	629,197	1,650,275
その他の資産の増減額( は増加)	601	60,683
その他の負債の増減額( は減少)	236,952	203,635
長期未払金の増減額( は減少)	-	73,336
小計	272,163	577,686
利息及び配当金の受取額	42,186	23,013
利息の支払額	8,108	6,474
法人税等の支払額	133,966	404,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,274	189,888



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	119,000	193,336
有形固定資産の除却による支出	828	652
有形固定資産の取得による支出	377,860	167,472
有形固定資産の売却による収入	500	3,727
無形固定資産の取得による支出	7,183	38,321
投資有価証券の取得による支出	5,798	26,084
投資有価証券の償還による収入	25,128	110,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 73,170	-
関係会社株式の売却による収入	20	-
会員権の取得による支出	719	-
長期貸付金の回収による収入	3,336	3,753
長期前払費用の取得による支出	20,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,235	308,336
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	24,747	18,747
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,197	2,978
自己株式の取得による支出	23	24
ストックオプションの行使による収入	1,724	-
配当金の支払額	158,284	158,343
財務活動によるキャッシュ・フロー	182,528	180,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,984	138,586
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	214,473	437,126
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,299	4,359,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,414,826	1 3,922,251

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,153千円減少し、経常損失は1,153千円増加し、税金等調整前四半期純損失は7,147千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,220千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(退職給付引当金) 当社は、平成22年12月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">2,335,337千円</div>	1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">2,184,770千円</div>
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 145,862千円 支払手形 213,504千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 876,166千円 株式報酬費用 25,000千円 賞与引当金繰入額 56,442千円 退職給付費用 24,910千円 役員賞与引当金繰入額 11,265千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,997千円 減価償却費 37,138千円 研究開発費 1,431,466千円 のれん償却額 361,413千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当及び賞与 937,964千円 株式報酬費用 10,190千円 賞与引当金繰入額 111,582千円 退職給付費用 35,442千円 役員賞与引当金繰入額 22,273千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,995千円 減価償却費 37,234千円 研究開発費 1,691,203千円 のれん償却額 365,326千円 貸倒引当金繰入額 17,689千円
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 19,729千円 計 19,729千円	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他 4,338千円 計 4,338千円
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 その他 912千円 計 912千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>358,431千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>8,218千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,280千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3,755千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>958千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,404千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>528,061千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,444千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>121,775千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>3,283千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,283千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	358,431千円	株式報酬費用	8,218千円	退職給付費用	9,280千円	役員賞与引当金繰入額	3,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	958千円	減価償却費	14,404千円	研究開発費	528,061千円	貸倒引当金繰入額	1,444千円	のれん償却額	121,775千円	その他	3,283千円	計	3,283千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>435,288千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>7,527千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>12,797千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,923千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>582千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>13,068千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>600,988千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,735千円</td></tr> <tr><td>のれん償却費</td><td>121,775千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>その他</td><td>233千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>233千円</td></tr> </table>	給与手当及び賞与	435,288千円	株式報酬費用	7,527千円	退職給付費用	12,797千円	役員賞与引当金繰入額	15,923千円	役員退職慰労引当金繰入額	582千円	減価償却費	13,068千円	研究開発費	600,988千円	貸倒引当金繰入額	1,735千円	のれん償却費	121,775千円	その他	233千円	計	233千円
給与手当及び賞与	358,431千円																																												
株式報酬費用	8,218千円																																												
退職給付費用	9,280千円																																												
役員賞与引当金繰入額	3,755千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	958千円																																												
減価償却費	14,404千円																																												
研究開発費	528,061千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,444千円																																												
のれん償却額	121,775千円																																												
その他	3,283千円																																												
計	3,283千円																																												
給与手当及び賞与	435,288千円																																												
株式報酬費用	7,527千円																																												
退職給付費用	12,797千円																																												
役員賞与引当金繰入額	15,923千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	582千円																																												
減価償却費	13,068千円																																												
研究開発費	600,988千円																																												
貸倒引当金繰入額	1,735千円																																												
のれん償却費	121,775千円																																												
その他	233千円																																												
計	233千円																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>3,505,193千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>27,632千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,532,826千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>118,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,414,826千円</td></tr> </table>	現金及び預金	3,505,193千円	有価証券	27,632千円	計	3,532,826千円	預入期間が3か月超の定期預金	118,000千円	現金及び現金同等物	3,414,826千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,078,644千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>177,443千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,256,088千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td>333,836千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,922,251千円</td></tr> </table>	現金及び預金	4,078,644千円	有価証券	177,443千円	計	4,256,088千円	預入期間が3か月超の定期預金	333,836千円	現金及び現金同等物	3,922,251千円
現金及び預金	3,505,193千円																				
有価証券	27,632千円																				
計	3,532,826千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	118,000千円																				
現金及び現金同等物	3,414,826千円																				
現金及び預金	4,078,644千円																				
有価証券	177,443千円																				
計	4,256,088千円																				
預入期間が3か月超の定期預金	333,836千円																				
現金及び現金同等物	3,922,251千円																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,702,098千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>74,884千円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>39,134千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>1,200,003千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>21,885千円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>166,528千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額</td><td>427,700千円</td></tr> <tr><td>株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物</td><td>500,870千円</td></tr> <tr><td>差引：株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入</td><td>73,170千円</td></tr> </table>	流動資産	1,702,098千円	固定資産	74,884千円	のれん	39,134千円	流動負債	1,200,003千円	固定負債	21,885千円	少数株主持分	166,528千円	株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額	427,700千円	株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物	500,870千円	差引：株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入	73,170千円			
流動資産	1,702,098千円																				
固定資産	74,884千円																				
のれん	39,134千円																				
流動負債	1,200,003千円																				
固定負債	21,885千円																				
少数株主持分	166,528千円																				
株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー株式の取得価額	427,700千円																				
株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジーの現金及び現金同等物	500,870千円																				
差引：株式会社ニフコアドヴァンストテクノロジー取得による収入	73,170千円																				

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,840,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	284,234

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			29,266
連結子会社			140,566
合計			169,832

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	158,343	15	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,658,985	920,665	872,410	90,749	4,542,811		4,542,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				34,978	34,978	(34,978)	
計	2,658,985	920,665	872,410	125,727	4,577,789	(34,978)	4,542,811
営業利益(又は営業損失)	296,958	20,325	106,232	296	383,161	(214,833)	168,328

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	パチンコ 関連事業 (千円)	情報・通信 関連事業 (千円)	樹脂成形 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,202,750	3,170,978	1,447,550	252,109	11,073,389		11,073,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600			53,406	54,006	(54,006)	
計	6,203,350	3,170,978	1,447,550	305,515	11,127,395	(54,006)	11,073,389
営業利益(又は営業損失)	800,505	315,709	208,652	6,869	1,317,998	(600,308)	717,689

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) パチンコ関連事業.....パチンコ制御基板、パチンコホール内情報化システム

(2) 情報・通信関連事業.....デジタルコンシューマー機器、コンテンツ配信、  
モバイルデータトランスファー機器

(3) 樹脂成形事業.....樹脂成形品加工、組み付け

(4) その他の事業.....金型、家庭用パッケージソフト

3 会計方針の変更

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,952,617	140,113	441,887	8,193	4,542,811		4,542,811
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	695	296,529			297,225	(297,225)	
計	3,953,313	436,643	441,887	8,193	4,840,036	(297,225)	4,542,811
営業利益(又は営業損失)	145,442	2,438	46,862	19,811	174,931	(6,603)	168,328

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,010,889	355,688	1,649,534	57,277	11,073,389		11,073,389
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,408	1,392,787			1,394,196	(1,394,196)	
計	9,012,298	1,748,476	1,649,534	57,277	12,467,585	(1,394,196)	11,073,389
営業利益(又は営業損失)	286,947	489,236	20,525	28,547	727,110	(9,420)	717,689

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 中東.....イスラエル

(2) 北米.....米国

(3) その他.....ドイツ、中国

3 会計方針の変更

(受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準の変更)

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した受注制作のソフトウェアに係る契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア制作については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア制作については工事完成基準を適用しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の営業損益に与える影響はありません。

4 従来、のれん償却費を配賦不能営業費用として、消去又は全社の項目に含めておりましたが、前連結会計年度より、新たな所在地への海外連結子会社新設によるセグメントの追加に伴い、営業費用の配賦方法を見直しております。この変更は、各所在地別の業績実態をよりの確に把握し、情報開示を行なうことを目的としたものであります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	454,575	151,982	606,557
連結売上高(千円)			4,542,811
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.0	3.4	13.4

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,690,556	419,652	2,110,209
連結売上高(千円)			11,073,389
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.3	3.8	19.1

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国

(2) その他.....イスラエル等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技台部品事業」、「ホールシステム事業」及び「モバイルデータソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「遊技台部品事業」は、主にパチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品を開発・製造・販売しております。「ホールシステム事業」は、パチンコホールに販売するパチンコホール経営及び運営のための遊技台管理、会員管理、景品管理などを支援するトータルホールコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。「モバイルデータソリューション事業」は、携帯電話のキャリア及び犯罪捜査機関に販売するモバイルデータトランスファー機器を開発・製造・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リュージョ ン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	4,682,904	2,936,117	2,114,409	562,277	10,295,709		10,295,709
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,038				86,038	86,038	
計	4,768,943	2,936,117	2,114,409	562,277	10,381,747	86,038	10,295,709
セグメント利益又は セグメント損失( )	176,619	600,475	92,484	294,143	575,436	552,450	22,985

(注)1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器関連事業及びコンテンツ配信事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 552,450千円には、セグメント間取引消去7,363千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 559,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	遊技台部品 事業	ホールシス テム事業	モバイル データソ リユース ン事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,317,684	1,068,903	657,670	156,094	3,200,352		3,200,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,677				26,677	26,677	
計	1,344,361	1,068,903	657,670	156,094	3,227,029	26,677	3,200,352
セグメント利益又は セグメント損失( )	96,953	271,941	42,280	168,465	158,149	199,807	41,657

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信機器関連事業及びコンテンツ配信事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 199,807千円には、セグメント間取引消去2,754千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 202,562千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首に計上した金額と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
910円70銭	956円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,983,791	10,429,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	370,244	336,511
(うち新株予約権) (千円)	(169,832)	(155,962)
(うち少数株主持分) (千円)	(200,412)	(180,548)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	9,613,546	10,093,233
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	10,556	10,556

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 46円20銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 33円47銭	1株当たり四半期純損失金額 10円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	487,598	107,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	487,598	107,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,554	10,556
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	134,372	
(うち持分変動損失)	134,372	
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第3 四半期連結会計期間

前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13円20銭	1株当たり四半期純損失金額	4円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円45銭	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(千円)	139,384	47,455
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(千円)	139,384	47,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,556	10,556
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	134,609	
(うち持分変動損失)	134,609	
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士      柴山 昭三

指定社員  
業務執行社員                      公認会計士      楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。